

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応型地方創生臨時交付金充当予定事業一覧表

(令和4年度実施計画事業)

○ 令和4年度実施計画事業の歳出決算総額は5億613万円となり、歳出一般財源に充当する新型コロナウイルス感染症対応型地方創生臨時交付金は合計で4億7,649万円となる見込みです。
○ 府中市の実情に応じ、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた市民や事業者の負担軽減を図るため、様々な分野においてきめ細やかな事業を実施しました。

単位:円

No	事業名称	事業の概要	経済対策分野	最終予算額	決算額		事業効果	備考	担当課
						うち交付金充当額			
1	庁舎等飛沫感染防止対策事業	市役所等の窓口業務における新型コロナウイルス感染拡大防止を目的として、窓口用消毒液、飛沫防止デスクパネルなどを備えることで、感染リスクの軽減を図る。	③-I-3. 感染防止策の徹底	2,230,634	2,230,634	2,230,634	本庁舎におけるクラスター及び業務継続不能は発生しておらず、事業効果が十分発現しているといえる。		総務課 医療政策課
2	びんご府中プレミアムバル	「びんご府中プレミアムバル」として、事前に販売する飲食チケットに1千円分のプレミアムを付与することで、度重なる新型コロナウイルス感染症の拡大により利用者が減少している市内飲食店の利用を促進し、飲食業界全体の活性化を図る。	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	1,741,000	1,741,000	1,741,000	効果検証中 【成果指標】販売予定冊数1,500セットの完売		商工労働課
3	多点間連携・リモート相談システム構築事業	本庁と支所間などの離れた施設間でのリモート相談システムを構築することで、移動や接触の機会を減らし、3密を回避することで、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図る。	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	9,279,380	9,635,780	9,635,780	本庁舎におけるクラスター及び業務継続不能は発生しておらず、事業効果が十分発現しているといえる。		情報政策課
4	中小事業者等事業継続応援金	新型コロナウイルス感染症の拡大による原油価格・物価高騰等に伴い、仕入価格が上昇し、利益減少に直面する中小事業者等に対して、事業継続のための支援を行う観点から応援金を支給する。	④-I. 原油価格高騰対策	2,000,000	2,000,000	2,000,000	効果検証中 【成果指標】アンケートによる事業効果90%以上		商工労働課
5	営農継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大による原油価格・物価高騰等に伴い、営農経費が増加して農業経営に影響を受けた対象者(担い手)に対して、営農継続のための支援金を給付する。	④-I. 原油価格高騰対策	9,000,000	9,000,000	9,000,000	効果検証中 【成果指標】受給者の事業廃止件数0件		農林課
6	介護障害福祉サービス継続支援事業	新型コロナウイルス感染症のクラスター感染のリスクを抱える介護施設事業者及び障害者施設事業者に対し、適切な感染防止対策を講じてもらうことを目的として、マスクや消毒液、抗原検査キットの購入などに要した費用の一部について支援する。	③-I-4. 事業者への支援	9,600,000	5,184,481	5,184,481	希望したすべての事業所に感染拡大防止対策を充実させることができたことから、必要な支援ができたといえる。		介護保険課 福祉課
7	医療・福祉従事者宿泊助成事業	新型コロナウイルス感染症のリスクと隣り合わせの状況で治療やケアなどに従事する医療・福祉施設の職員が感染拡大防止のために宿泊施設を利用した場合について、その宿泊費用の一部を助成する。	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	2,074,340	1,966,340	1,966,340	効果検証中 【成果指標】アンケートによる事業効果90%以上		介護保険課
8	社会機能維持者のための抗原検査キット確保事業	社会機能を維持するために必要な事業に従事する者(エッセンシャルワーカー)が新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者となった場合の待機期間を短縮するために必要となる抗原検査キットについて、迅速に対応するための必要数を確保する。	③-I-3. 感染防止策の徹底	1,567,500	1,567,500	1,567,500	効果検証中 【成果指標】検査キットの要請から配布までにかかった日数1日以内		健康推進課
9	「プレミアム付き商品券」による消費促進事業	新型コロナウイルス感染症によって落ち込んだ地域経済の消費を回復させるとともに、物価上昇に対する住民支援を行うことを目的として、市内の店舗等で使える20%のプレミアムが付いた商品券を発行する。	④-I. 原油価格高騰対策	60,375,209	60,375,209	60,375,209	効果検証中 【成果指標】商品券使用数247,500以上(換金数/発行数=99%)		商工労働課
10	住民税非課税世帯応援事業	新型コロナウイルス感染症によって落ち込んだ地域経済の消費を回復させるとともに、物価高騰に対する住民支援を行うことを目的として、非課税世帯を対象に市内の店舗等で使える商品券を配布する。	④-I. 原油価格高騰対策	65,437,538	65,661,704	65,661,704	効果検証中 【成果指標】商品券使用数57,240枚以上(換金数/発行数=90%)		福祉課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応型地方創生臨時交付金充当予定事業一覧表

(令和4年度実施計画事業)

No	事業名称	事業の概要	経済対策分野	最終予算額	決算額		事業効果	備考	担当課
						うち交付金充当額			
11	省エネ設備導入による生産性向上支援事業	新型コロナウイルス等の影響による物価の高騰などの情勢にあっても、市内の中小企業者の事業活動の持続、競争力強化、生産性向上を図るため、省エネ診断を受けて実施する省エネ等の設備導入経費の一部について補助金を交付する。なお、財源として広島県の原油価格・物価高騰等中小企業支援緊急対策事業補助金(その他の財源のうち県補助金10,000千円)を充当する。	④-I. 原油価格高騰対策	44,800,000	39,943,000	20,472,000	効果検証中 【成果指標】アンケートによる事業効果90%以上	一部R5年度実施	商工労働課
12	農業者経営安定促進事業	新型コロナウイルス感染症等の要因による減収や燃料・農業用資材価格の高騰など、農業経営リスクの予測が困難な状況を踏まえ、様々なリスクによる農業収入の減少に農業者自らが備え、自身の農業経営の安定及び持続的な地域農業の発展を図るため、収入保険制度加入にかかる費用の一部を補助する。	③-I-4. 事業者への支援	1,146,000	1,123,000	1,123,000	効果検証中 【成果指標】加入促進数(42経営体)の50%以上の加入		農林課
13	指定ごみ袋製造経費高騰対策事業	新型コロナウイルス感染症等の要因による原油価格の高騰及び円安に伴って市指定ごみ袋の製造費の上昇が避けられない中、市指定ごみ袋の価格上昇を抑制するために製造事業者へ補助金を給付することで現行の販売価格を据え置くこととし、コロナ禍の影響を受ける市民に新たな負担を求めることなく生活を支援する。	④-I. 原油価格高騰対策	1,255,730	1,692,510	1,692,510	指定ごみ袋価格の据え置かれたことにより、市民に負担を求めることはなかったため、十分な事業効果が発現した。		環境整備課
14	観光誘客支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている市内観光業の早期回復を図るため、市内観光地を巡る貸切バス、タクシーにかかる費用の一部を助成する。	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	1,934,568	1,895,568	928,568	効果検証中 【成果指標】制度を利用した観光客数1040人	一部R5年度実施	観光課
15	総合窓口サービス導入事業	新型コロナウイルス感染防止を目的として、市役所窓口での密を避けるため、異動者(転入者等)の申請内容の電子入力、マイナンバーカードによる本人認証、データ連携をするためのシステムを導入することで、各種手続きに必要な窓口申請にかかる時間短縮を図る。	③-I-3. 感染防止策の徹底	24,624,050	24,267,650	24,267,650	効果検証中 【成果指標】市民アンケートによる満足度調査における7割以上		情報政策課
16	町内会アプリトライアル事業	コロナ禍における住民間及び行政との接触の機会を避けるために、町内会と行政との情報共有を可能とするモバイルアプリを市内6町内会において試験的に導入する。	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	1,079,100	1,079,100	1,079,100	効果検証中 【成果指標】令和6年度末において、アプリ導入町内会20町内会		総務課
17	ワクチン接種会場移動支援事業	高齢者、障害者、妊産婦で、主には3回目から4回目の新型コロナワクチン接種の際に、バスや自家用車などで接種会場に向かえない方がタクシーを利用する場合の支援をする。	③-I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	1,374,500	1,378,820	1,378,820	効果検証中 【成果指標】ワクチン接種率の向上		健康推進課
18	物価高騰対応介護福祉サービス事業所支援事業	コロナ禍における原油価格及び物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所・障害福祉サービス事業所を応援するための支援金を支給し、物価高騰等で事業運営に苦慮している事業所を支援する。	④-I. 原油価格高騰対策	28,500,000	28,500,000	19,300,000	効果検証中 【成果指標】アンケートによる事業効果90%以上	一部R5年度実施	介護保険課/福祉課
19	子育て世帯支援給付金	新型コロナウイルス感染症による影響や電気、ガス、食料品等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、その負担軽減を目的として給付金を支給する。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	145,528,865	145,528,865	145,528,865	効果検証中 【成果指標】受給者数/対象者数99%		女性子ども課
20	物価高騰対応私立保育所支援事業	コロナ禍等様々な社会情勢の影響による電力等の物価高騰に対し、私立保育所等の安定した運営のため、電気代等に係る支援金を給付する。	④-I. 原油価格高騰対策	4,900,000	4,900,000	4,900,000	私立保育所等の事業廃止件数0件であったため、十分な事業効果が発現している。		女性子ども課
21	物価高騰対応運送事業者等支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に起因する燃料代等の経費増加により営業利益の減少に直面している運送業を営む中小事業者の事業継続を支援するため、給付金を給付する。	④-I. 原油価格高騰対策	9,320,000	9,320,000	9,320,000	効果検証中 【成果指標】アンケートによる事業効果90%以上		商工労働課
22	物価高騰対応農業経営者支援事業	コロナ禍において原油価格、農業生産資材、肥料及び飼料などの価格高騰が農業経営を行う農業者にとって大きな負担となっている農業者の負担軽減と次期作等にむけて営農継続のための支援金を給付する。	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	17,163,700	17,279,000	17,279,000	効果検証中 【成果指標】アンケートによる営農継続意思が90%以上		農林課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応型地方創生臨時交付金充当予定事業一覧表

(令和4年度実施計画事業)

No	事業名称	事業の概要	経済対策分野	最終予算額	決算額		事業効果	備考	担当課
						うち交付金充当額			
23	バス・タクシー利用者支援事業	コロナ禍で減少した外出機会の創出、公共交通の利用促進に加え、燃料高騰による住民の負担軽減を目的として、市内を運行する路線バスやタクシーに乗り降る際に使用することができる『公共交通でおかけ応援クーポン券』を市内各世帯へ配布し、2月末の期間終了後に各交通事業者に対してクーポン券の利用枚数に応じた負担金を交付する。	④- I. 原油価格高騰対策	1,823,594	1,823,594	1,823,594	公共交通事業者の事業廃止件数0件であり、事業効果が発現したといえる。		都市デザイン課
24	有害鳥獣被害防護柵(電気柵)ソーラー化支援事業	コロナ禍における物価高騰により電気代も高騰していることから、農作物被害を防止するための電気柵をソーラー化するために必要となる経費について、その一部を支援することで省エネ化を推進し、今後の経費の抑制を図る。	④- I. 原油価格高騰対策	10,000,000	2,323,000	2,323,000	効果検証中 【成果指標】アンケートによる事業効果が90%以上		農林課
25	新型コロナウイルス対応公立病院等支援事業	次の新型コロナウイルス感染拡大に備え、必要となる病室の改修や医療機器の増設など、コロナ病床を抱える公立病院(地方独立行政法人府中市病院機構)へ補助金として支出し、感染症対策を進める。	③- I-3. 感染防止策の徹底	4,118,818	4,118,818	4,118,818	病院内クラスター発生件数0件であり、地域医療の継続的な提供が行えたことにより、事業効果が発現しているといえる。		医療政策課
26	住民税均等割のみ世帯支援給付金	新型コロナウイルス感染症による影響や電力、ガス、食料品等の物価高騰の影響を受けている住民税均等割のみ世帯に対し、その負担軽減を目的として給付金を支給する。	④- I. 原油価格高騰対策	21,678,758	21,806,420	21,806,420	効果検証中 【成果指標】アンケートによる事業効果が90%以上		福祉課
27	地域活動再開支援交付金	新型コロナウイルス感染症によって自粛していた町内会の活動再開を支援するために、町内会が行う新型コロナウイルス感染症の防止策や新しい生活様式を踏まえた地域コミュニティ活動を再開するにあたって必要となる費用について、交付金を支給する。	③- I-3. 感染防止策の徹底	19,670,000	19,671,500	19,671,500	70町内会に対する支給率は100%であり、地域コミュニティ活動を再開するうえで大きな役割を果たしている。		総務課
28	新型コロナウイルス感染症対応病床確保対策交付金	令和4年10月から医療機関におけるコロナ対応病床に対する国の補助制度が縮小されたところであるが、引き続き、市民が安心して治療ができる環境を確保するため、新型コロナウイルス感染症入院協力病院に対して、現在抱えているコロナ対応病床のうち国の補助対象とならない病床や対象期間について交付金を支給する。	③- I-1. 医療提供体制の強化	11,193,000	10,701,000	10,701,000	診療による医療従事者の感染は発生せず、地域医療の継続的な提供が出来たことから、事業効果が十分発現しているといえる。		医療政策課
29	指定管理者電気料金等高騰支援金	指定管理者が運営する施設においても、コロナ禍における物価高騰により電気代が高騰している中で、指定管理者との協定では赤字補填を行う協定とはなっておらず、経営努力ではカバーできないことから、公共施設の安定的な管理運営を図るため、電気料金の高騰分について支援する。	④- I. 原油価格高騰対策	9,549,564	9,416,000	9,416,000	指定管理者(事業者)への支援を行うとともに、公共施設の安定的な管理運営が行えており、事業効果が十分発現しているといえる。		総務課
合計				522,965,848	506,130,493	476,492,493			